

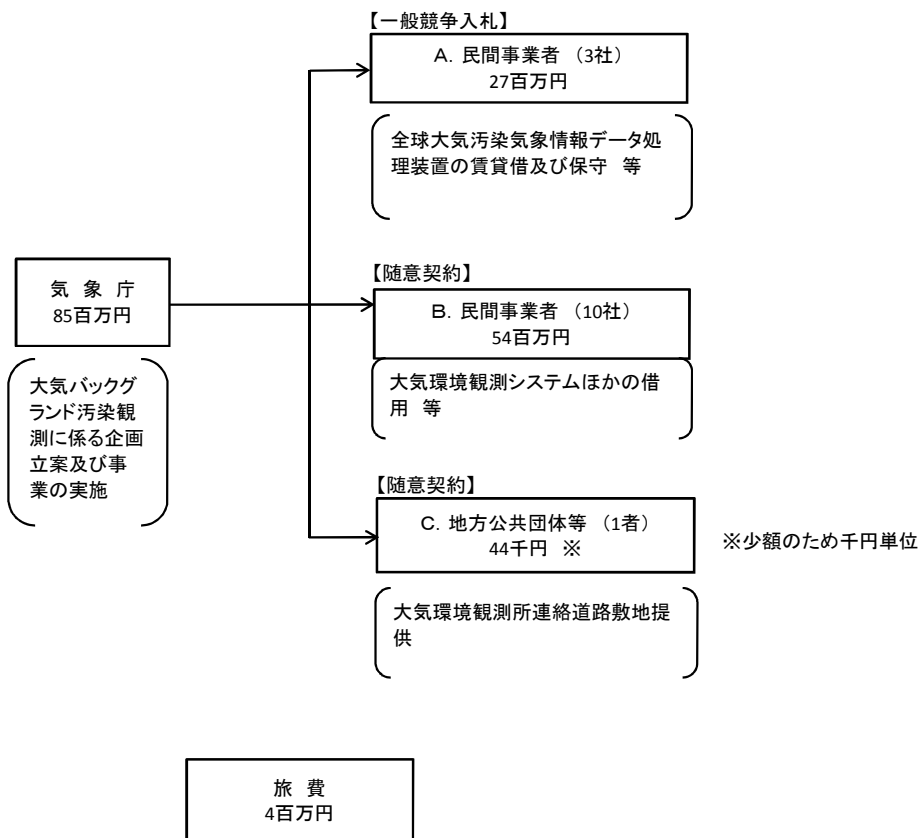
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大気バックグラウンド汚染観測		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度～		担当課室	環境気象管理官		環境気象管理官 佐々木 徹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の監視、地球温暖化予測の不確実性の低減、地球温暖化対策等に係る政策決定に貢献するため、大気中の温室効果ガス等の観測を長期にわたり継続実施し、観測結果の公表・提供を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスの観測や地球温暖化に影響を及ぼす大気中の微粒子(エアロゾル)について、継続して観測を実施する。国内の3か所の観測地点(岩手県綾里、東京都南島、沖縄県与那国島)は、世界気象機関(WMO)においても国際的に重要な観測地点として位置づけられている。これらの観測で得られたデータは、気象庁の刊行物やホームページにおいて公開するとともに、世界気象機関(WMO)の資料センターに提供する。 また、黄砂に関する実況値や予測情報の提供も実施する。 この事業は、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会に設置された地球観測推進部会主導のもと、環境省と気象庁で共同で設置した「地球観測連携拠点」の活動の一環としても位置づけられている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	273	103	85	85		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	273	103	85	85		
	執行額		273	103	85			
	執行率(%)		100.0%	99.7%	99.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	地球環境に関する気象情報について、平成24年度は、2件の新規の情報提供を目標とする。平成25年度は、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。※		成果実績	件	11 (累計)	16 (累計)	2	2
			達成度	%	73	107	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	観測回数 (観測種目数×時間数×日数) (温室効果ガス、エアロゾル等)		活動実績 (当初見込み)	回	219,000	219,696 (219,600)	194,400 (193,872)	— (193,872)
	情報の発表回数 (温室効果ガス・黄砂等)		活動実績 (当初見込み)	回	3,305	3,324 (3,324)	3,317 (3,315)	— (3,317)
	刊行物発行回数 (大気・海洋環境観測報告等)		活動実績 (当初見込み)	回	4	4 (4)	4 (4)	— (4)
単位当たりコスト	435 (円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度観測回数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	4						
	観測予報庁費	79						
	通信専用料	1						
	土地建物借料	0.2						
	計	85						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化をはじめとする地球環境問題は我が国のみならず人類にとって喫緊の課題であり、それを監視することは効果的な対策を施す上でも不可欠であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に進めるべき事業であり、国が実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・観測機器等の調達に当たっては、できる限り一般競争により調達するよう努めている。 ・調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の状況を正しく把握し、適切な緩和・適応策を策定するためには、温室効果ガス等の大気中の濃度を、人間活動の影響の及ぶにくい同一の地点で継続的に観測することが不可欠である。 ・観測されたデータは公表し広く活用されているほか、世界気象機関(WMO)の重要な観測地点のデータとして提供し、国際的な貢献も果たしている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>温室効果ガスや温室効果を有するエアロゾルについて、大気中の濃度の変化傾向を正しく把握するためには、人間活動の影響の及ぶにくい同一の地点で継続的に観測を行うことが不可欠である。また、こうして得られてデータは、人類にとって喫緊の課題である地球温暖化の状況を正しく把握するために必要であり、地球温暖化予測の不確実性の低減に大きく寄与する。高精度な温暖化予測は、適切な緩和・適応策を策定するために不可欠なものである。このため、本事業は、地球温暖化に対する適切な緩和・適応策を策定するために欠かすことのできない事業である。また、世界気象機関(WMO)の重要な観測地点として評価されていることから、データ提供等を通じて国際的にも貢献するものであり、事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達の実施に努めたほか、調達内容を精査し、コスト縮減に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 気象等の知識「地球環境・気候」：http://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/kikou.html 気象統計情報「地球環境・気候」：http://www.data.kishou.go.jp/climate/index.html <p>※平成19年度から平成23年度までの成果目標は、各年度に3件(5年間で計15件)の地球環境に関する気象情報の改善又は新規の情報提供を行うものであり、100%達成した。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	500	平成23年	477	平成24年	508

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東京センチュリーリース(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	全球大気汚染気象情報データ処理装置の 賃借及び保守	15			
計		15	計		0
B. (株)関電L&A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	大気環境観測システムほかの借用	24			
計		24	計		0
C.大船渡市会計管理者			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	大気環境観測所連絡道路敷地借料	0.044			
計		0.044	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	全球大気汚染気象情報データ処理装置の賃貸借及び保守※	15	1	99.93
2	(株)関電L&A	大気環境観測システムの借用(リース)※	10	1	99.96
3	(株)東海タクシー	自動車による職員送迎業務(大気環境観測所)	1	1	非公表
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)関電L&A	大気環境観測システムほかの借用	24	随意契約	
2	(株)環境総合テクノス	大気環境観測システム点検調整 等	23	随意契約	
3	日本サーモ(株)	オゾン標準ガス発生器の較正及びオゾン濃度計較正装置の点検調整	4	随意契約	
4	(株)小笠原計器製作所	南鳥島降水・降下じん採取装置の修理	2	随意契約	
5	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	0.7	随意契約	
6	レンタカー&バイク もすらのたまご	レンタカー(与那国島)の借用	0.2	随意契約	
7	英弘精機(株)	太陽追尾装置のオーバーホール	0.1	随意契約	
8	(株)鈴木商館	ガス容器耐圧検査(単価契約)	0.1	随意契約	
9	セナーアンドバーンズ(株)	資料解析装置の修理	0.07	随意契約	
10	南部電気工事(株)	1号給水ポンプ減圧弁交換工事	0.05	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大船渡市会計管理者	大気環境観測所連絡道路敷地借料	0.044	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					